



イーソル株式会社

2021年12月期 第4四半期決算

2022年2月14日

本日の内容

1. 2021年12月期 決算概要
2. 2022年12月期 計画
3. 経営方針と事業戦略

1. 2021年12月期 決算概要

2021年12月期 決算の総括

1. 2021年9月13日に、当社が主要ターゲットとしている車載ソフトウェアに向けた、自社製品の開発に向けた開発投資を期初計画に比べ増額し、売上部門の一部を同開発リソースに充当することにより、売上と利益のいずれも期初計画を下回る業績修正を発表。
2. 通期業績は、組込みソフトウェア事業において、顧客の開発進捗の関係により、売上の一部が2022年度に繰り延べられたことなどから、売上高は業績修正値を下回った。
営業利益以下の段階利益は、当社の開発投資計画の一部が2022年度に繰り延べられること、ならびに販売費及び一般管理費が計画を下回ることなどから、業績修正値を上回った。

2021年12月期の数値

※「計画値」は、2021年9月13日発表の計画値

セグメント別の詳細：P6 得意先セクター別の詳細：P8

(百万円)

	2020年 第4四半期	2021年 第4四半期	前期比	※計画値	計画達成率
売上高	9,042	8,937	▲1.2%	9,123	98.0%
売上原価	5,845	6,142	+5.1%	—	—
リビジョンアップ	328	704	+114.6%	—	—
売上総利益	3,197	2,795	▲12.6%	—	—
販売費及び一般管理費	2,514	2,722	+8.3%	—	—
研究開発費	860	1,125	+30.8%	—	—
営業利益	682	72	▲89.4%	18	392.3%
経常利益	909	330	▲63.7%	269	122.7%
当期純利益	676	200	▲70.3%	176	114.0%

前期比増減の
詳細：P7

開発投資（研究開発費+リビジョンアップ）の詳細：P11,12

- 売上高は、主にコンシューマ向け売上減少より前期比減
- 営業利益は開発投資増により減益、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、各種経費削減により減額
- 営業外収益にNEDO*から新規性の高い研究開発に支給される助成金収入を計上

*国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

セグメント別の業績

(百万円)

	2020年 第4四半期	2021年 第4四半期	前期比
売上高	9,042	8,937	▲1.2%
組込みソフトウェア事業	8,358	8,256	▲1.2%
組込みソフトウェア製品	1,981	1,823	▲8.0%
エンジニアリングサービス	6,377	6,433	+0.9%
センシングソリューション事業	676	692	+2.3%
連結調整	6	▲11	—
売上総利益	3,197	2,795	▲12.6%
組込みソフトウェア事業	2,906	2,538	▲12.7%
センシングソリューション事業	271	252	▲7.0%
連結調整	19	4	—
営業利益	682	72	▲89.4%
組込みソフトウェア事業	638	49	▲92.3%
センシングソリューション事業	24	18	▲23.2%
連結調整	19	4	—

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア製品は、自動車向けの売上が減少。前期、オーバス社へ当社ソフトウェア製品の譲渡という一時的要因が発生したことによる。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4420/tdnet/1905323/00.pdf>

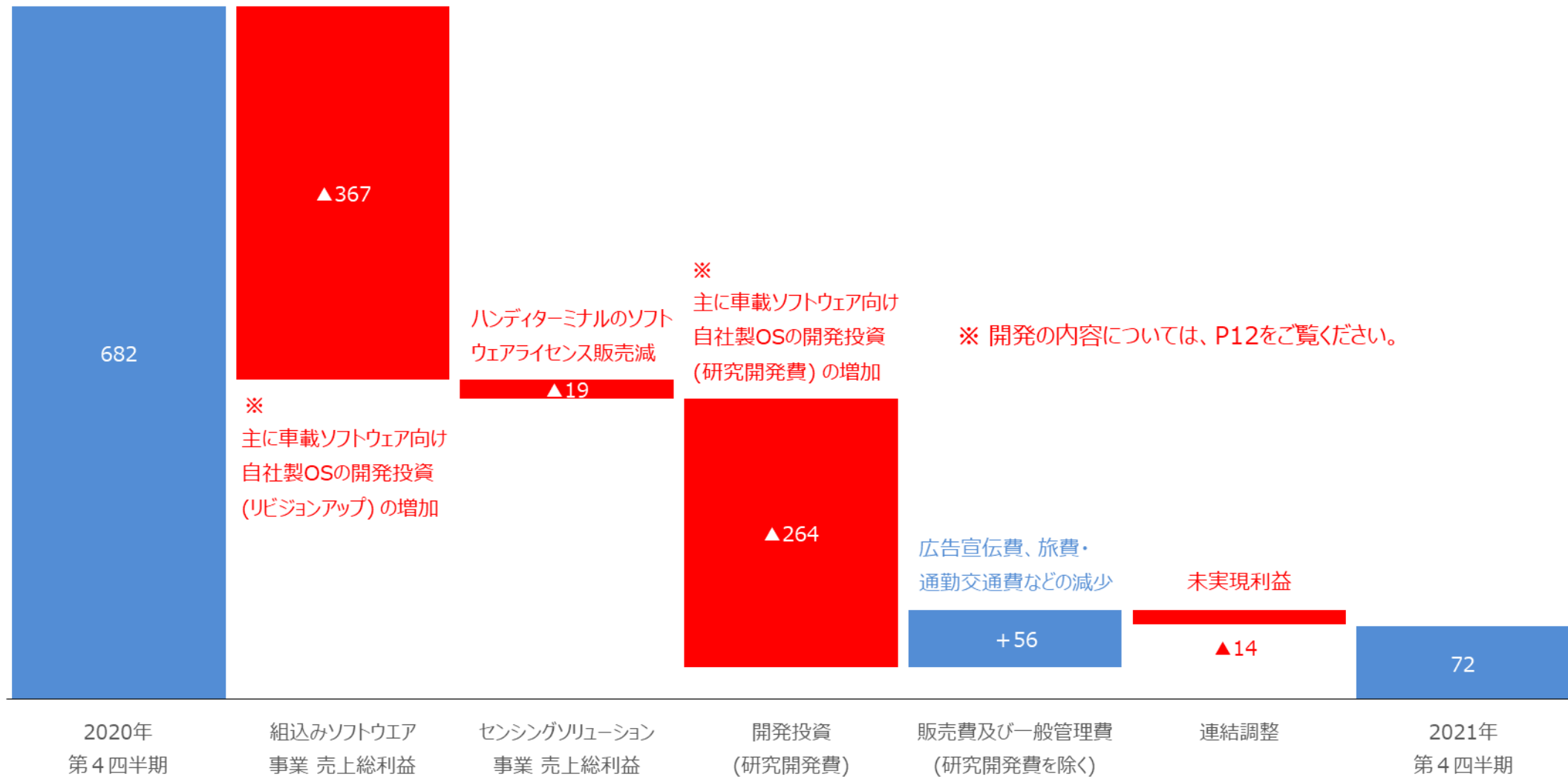
エンジニアリングサービスは、上記譲渡した製品に対するサービス増加などにより自動車向けの売上が増加。コンシューマ向け売上が減少。（今期は回復の見込み）

■センシングソリューション事業

売上高は増収となったが、ハンディターミナルの販売において、ソフトウェアライセンスの販売の減少により、売上総利益は減益。

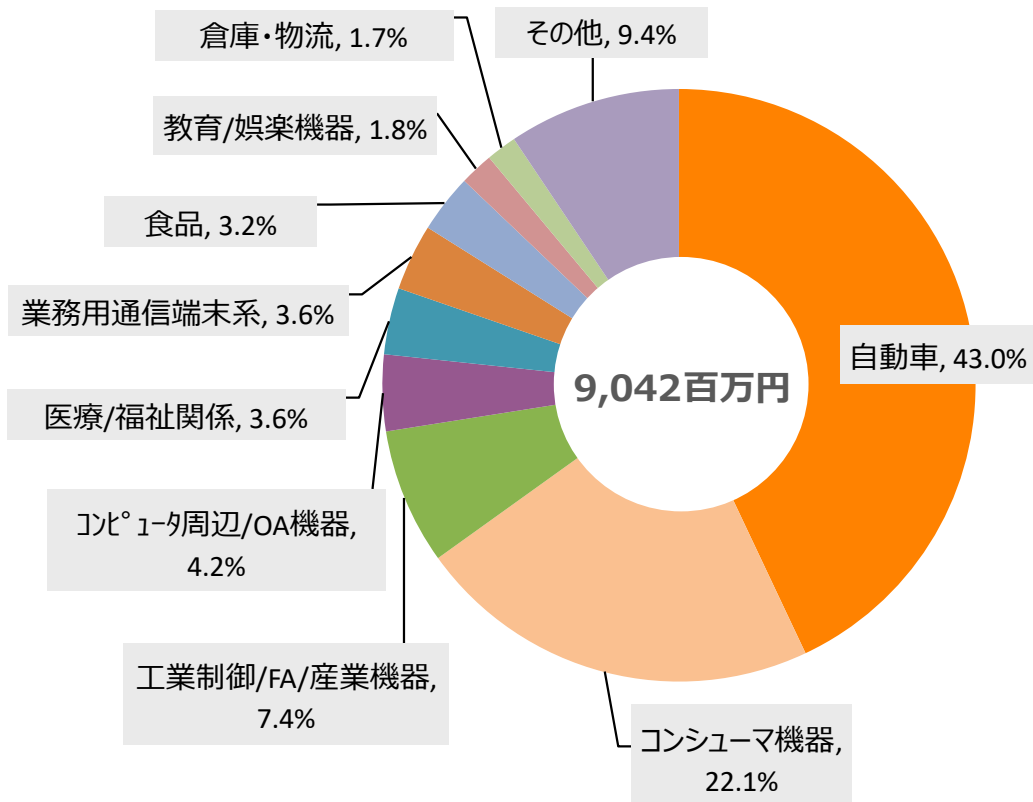
営業利益増減要因（前期比）

(百万円)

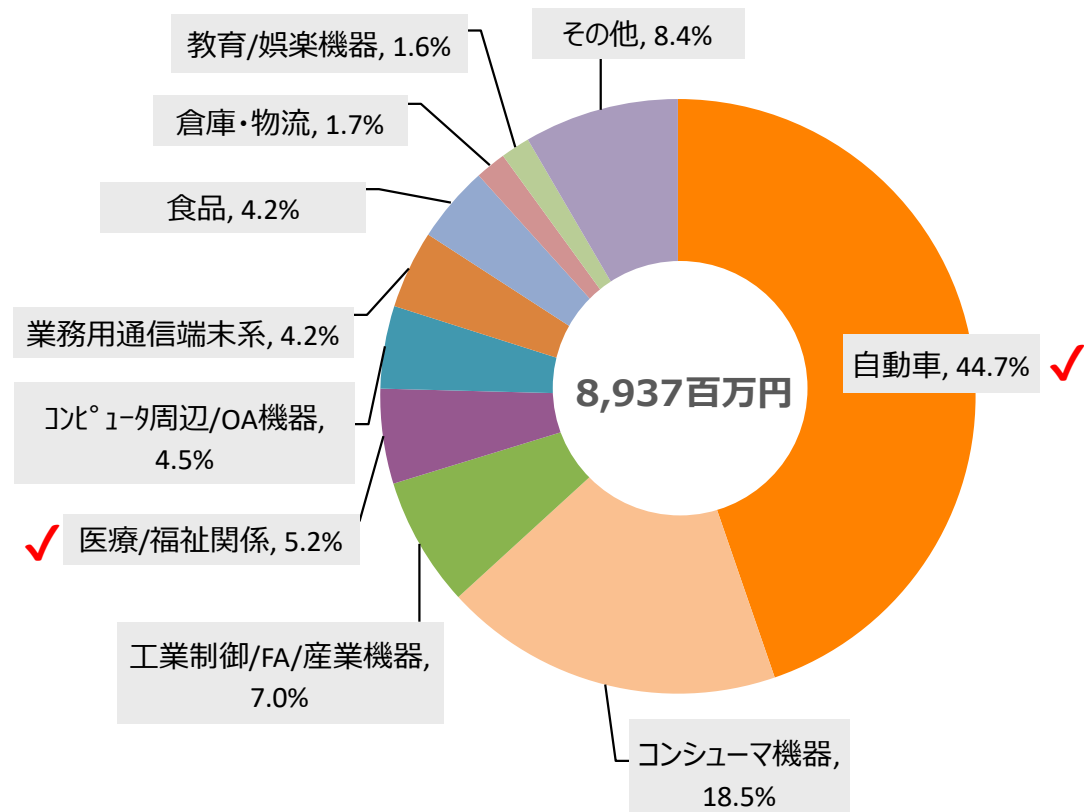


得意先セクター別の売上割合

✓ 自動車向け、医療／福祉関係向けが伸長
 (5年CAGR：自動車14.4%、医療／福祉関係11.4%)



2020年 第4四半期



2021年 第4四半期

2. 2022年12月期 計画

計画の概要（全体）

- 組込みソフトウェア事業では、主にコンシューマ向けを中心に増収を見込んでおります。
- センシングソリューション事業では、車載プリンタ、ハンディターミナルの販売に加え、それらのサブスクリプションを開始いたします。当期は、サブスクリプション開始により、一時的に減収となる見込みです。
- 開発投資は、主に自動車市場向けに、これまで以上に投資を加速します。詳細は次ページ以降をご覧ください。
- 営業外収益で2021年同様、NEDOからの助成金収入を見込んでおります。

(百万円)

	2021年12月期 通期（実績）	2022年12月期（計画）			
		上期	下期	通期	前期比
売上高	8,937	4,693	5,329	10,022	+12.1%
組込みソフトウェア事業	8,256	4,418	4,923	9,341	+13.1%
センシングソリューション事業	692	274	406	680	▲1.7%
連結調整	▲11	—	—	—	—
営業利益	72	▲188	▲76	▲264	—
組込みソフトウェア事業	49	▲178	▲96	▲275	—
センシングソリューション事業	18	▲9	20	10	▲41.9%
連結調整	4	—	—	—	—
経常利益	330	▲88	▲71	▲160	—
当期純利益	200	▲94	▲85	▲180	—

*連結調整は見積もりできないため、計画には含めていません。

計画の概要（開発投資の方針）

■ 開発投資の基本方針

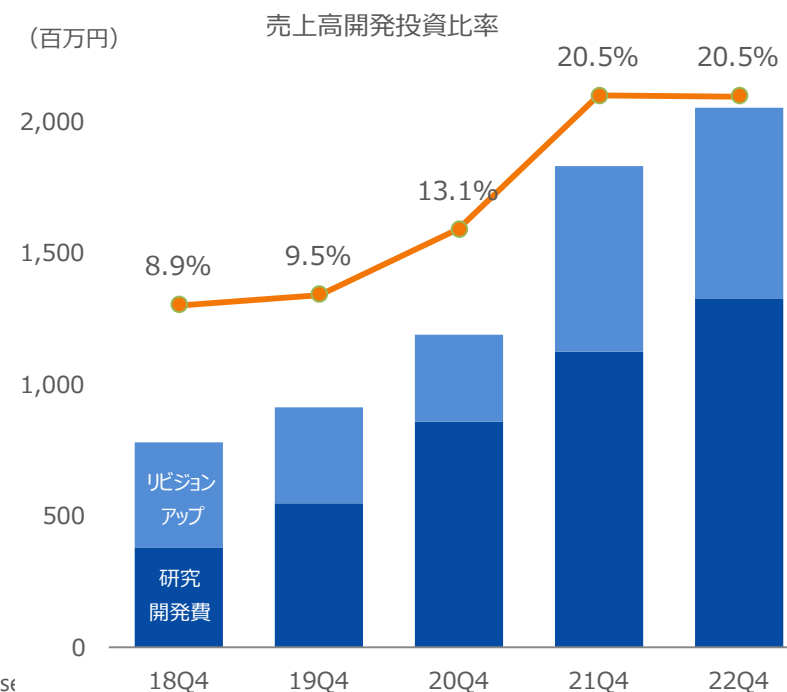
売上高の10%程度を基準に、每期、開発投資を継続して行い、自社製品のさらなる高機能化を目指す。

■ 今期の方針

当社が主要ターゲットとして位置付けている自動車市場で進む「つながる車」に向け、売上高比率10%を超えた開発投資を継続。
 （「つながる車」の新車販売は、世界で2035年に2020年比 2.9倍に増える見込み（富士経済調べ））

	(百万円)		
	2021年	2022年 (計画)	前期比
売上高	8,937	10,022	+ 12.1%
開発投資額	1,829	2,052	+ 12.2%
研究開発費	1,125	1,328	+ 18.0%
リビジョンアップ	704	724	+ 2.8%
売上高開発投資比率	20.5%	20.5%	—

研究開発費	- 新規製品の開発に対する投資 - 販売費に計上
リビジョンアップ	- 既存製品のバージョンアップに対する投資 - 売上原価に計上



計画の概要（「つながる車」に向けた開発投資）

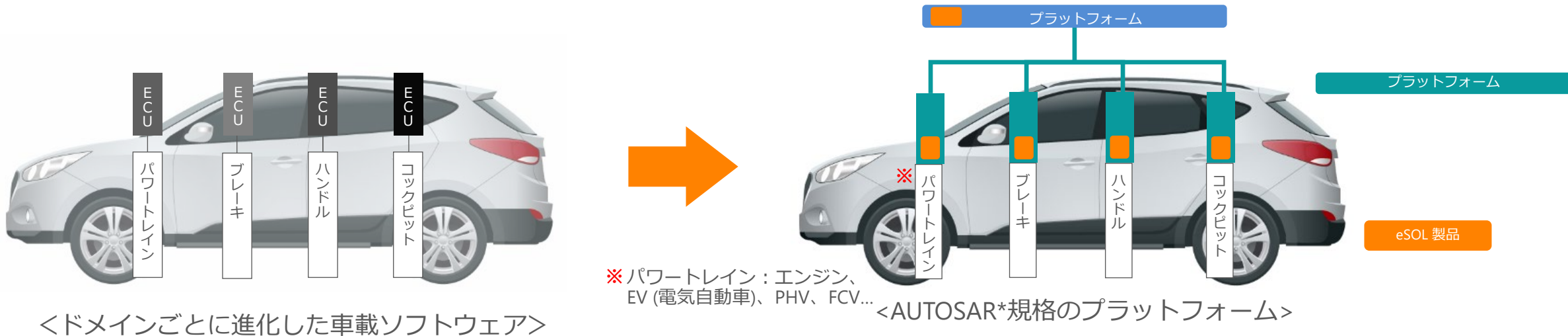
■自動車業界の動向 - 「CASE」の潮流

- C**onected（つながる車）
- A**utonomous（自動運転）
- S**hared & **S**ervice（シェアリング サービス）
- E**lectric（電動化）



■開発投資の内容

「つながる車」のプラットフォームに向けた自社製OSの開発
 デンソー社と車載ソフトウェアプラットフォームの開発連携を加速（2021/9/13リリース）

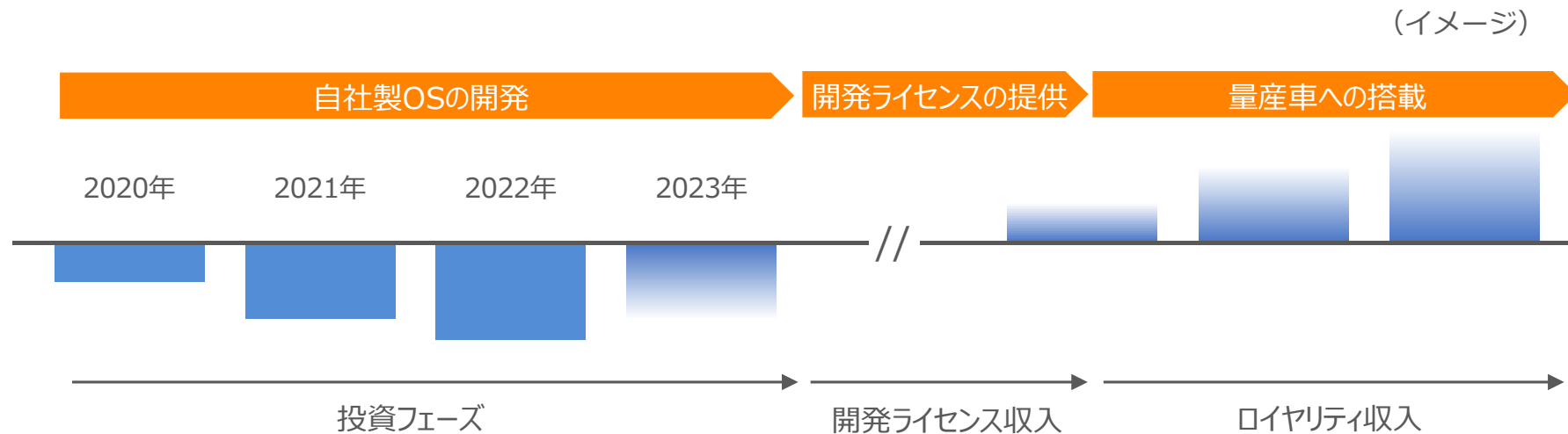


*当社が参画する自動車業界のグローバル開発パートナーシップ

計画の概要（投資の効果）

■ 「つながる車」に向けた開発投資の業績への貢献

「投資フェーズ」から「開発ライセンス収入」「ロイヤリティ収入」に向け、開発を加速



計画の概要（株主還元）

次の方針にもとづき、株主のみなさまへの還元を図ってまいります。

■ 配当政策

財務基盤の安定化

業績に応じた安定した配当性向

内部留保による企業価値向上への投資（開発投資、人材育成など）

■ 配当の額

今期は、前年比減益予想ではありますが、これは将来収益獲得のための開発投資の増加によるものであるため、配当額は、前年同額を計画しております。

	2019年	2020年	2021年	2022年
1株当たり配当金	*5.50円	5.50円	5.50円	5.50円
（うち中間配当金）	(0.00円)	(1.50円)	(1.50円)	(1.50円)
配当性向	17.0%	16.6%	63.6%	—

*うち、記念配当1.50円

3. 経営方針と事業戦略

イーソルのビジョン - 主要ターゲット市場（自動車）

自動車向けの売上を中心に業績拡大を目指してまいります。

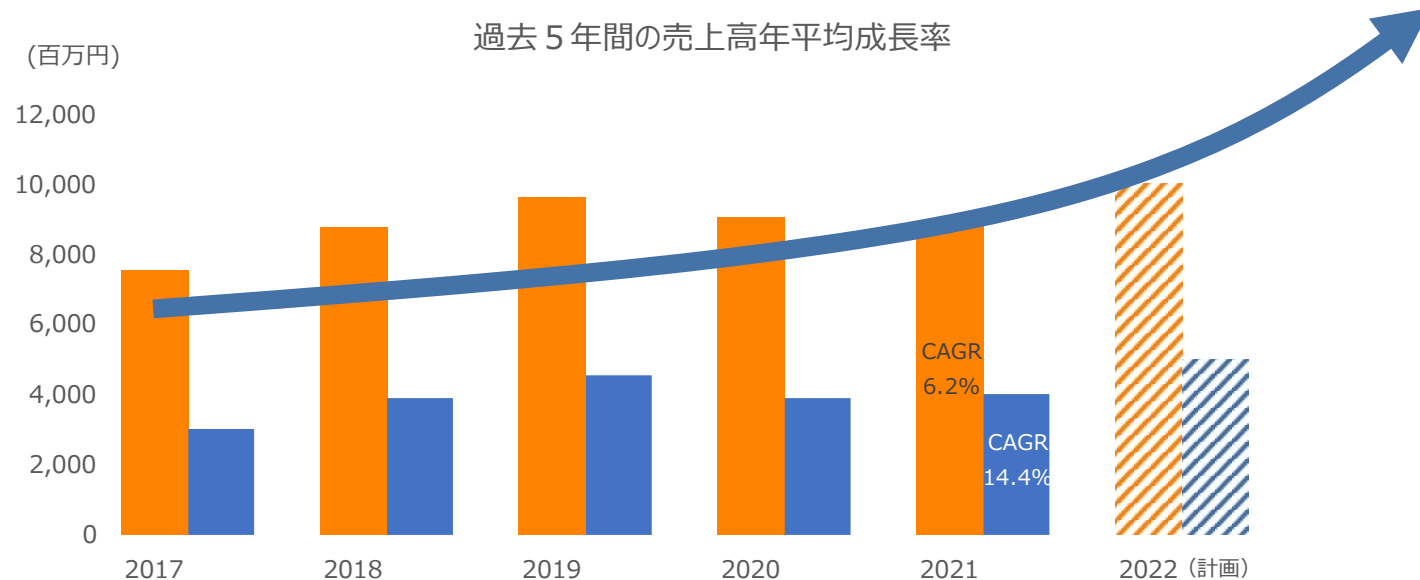
■ 市場環境

世界の自動車ソフトウェア市場は引き続き成長

国内車載ソフトウェア市場規模も2020年から2030年までに1.5倍を超える見込み（矢野経済研究所調べ）

■ 当社のこれまでの実績

自動車向け売上が全体の売上进行を牽引しており、今後も自動車向けを中心に業績拡大を図ります。



イーソルのビジョン - 主要ターゲット市場（ロボット市場）

ロボットの研究開発分野で世界的に広く使われているROS*向けサービスの提供を進めています。

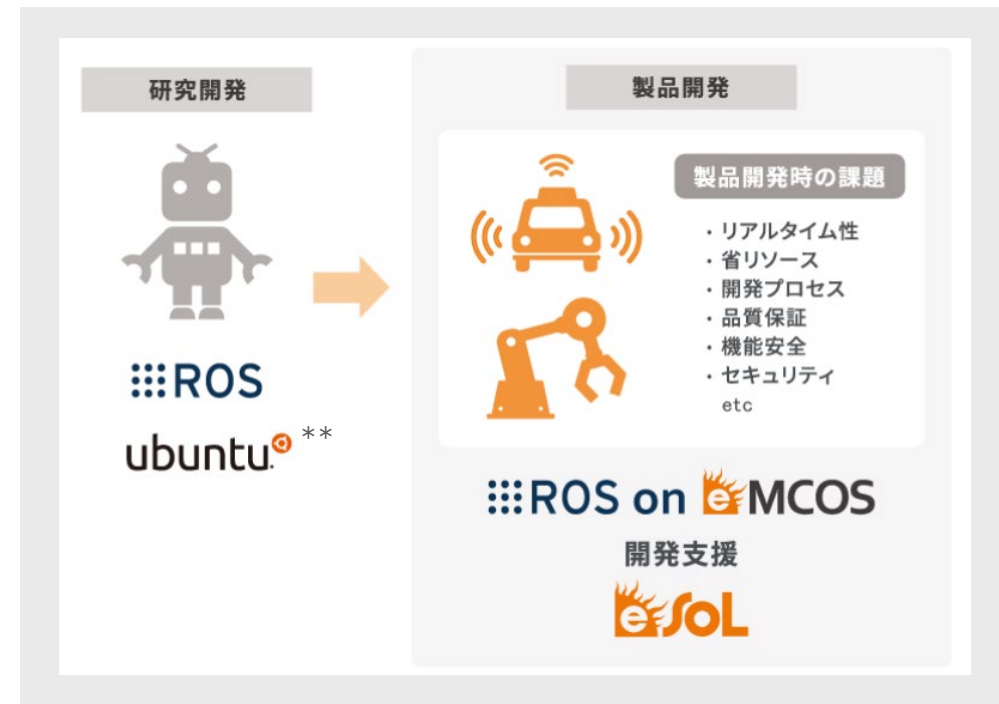
ROS (Robot Operating System) は、オープンソース (OSS) のロボット用アプリケーションフレームワーク。ロボットの研究開発分野で世界的に広く使われている。

■ 提供するサービス

エンジニアリングサービスや、自社製OS「eMCOS」を中心とするソフトウェアプラットフォーム技術を提供することにより、品質確保や機能安全対応なども視野に入れた信頼性の高いロボットシステムの製品化を強力に支援します。

■ 市場環境と当社取引先

ROSの市場規模は、世界的に拡大しており、当社でもFA、医療、自動車、重機械向け取引に加え、今後、建機・建設関係向けなど幅広い取引が見込まれます。



イーソルのビジョン - 経営方針と目指す姿

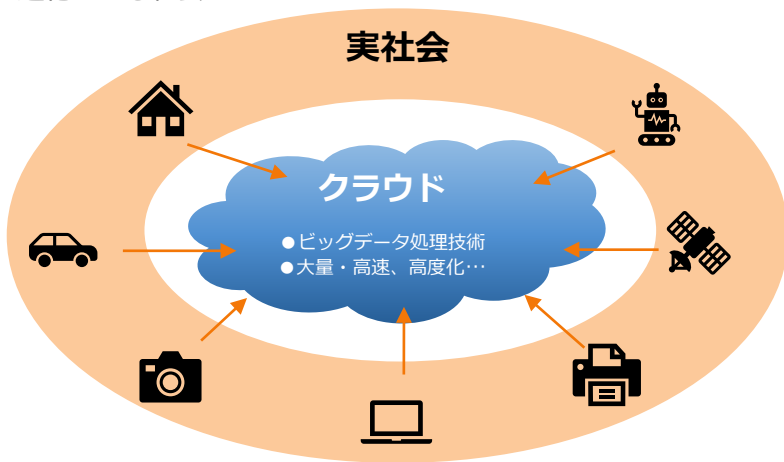
過去 情報社会

分野ごとに**単独**で情報ネットワークが構築された社会



現在 IoT社会

分野ごとのデータを「収集」「蓄積」「解析」「融合」して進化させる社会

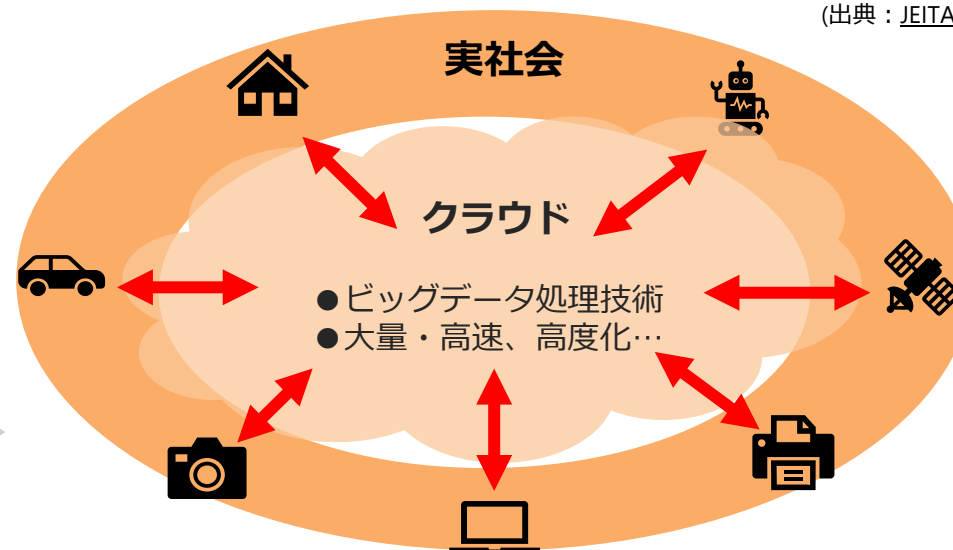


未来

目指す姿

(新たな価値の創造)

(出典: JEITAをもとに当社作成)



クラウドと双方向の世界に、クラウドが情報処理した後に、実社会にフィードバックがかかっていく世界に

クラウドがストレージ、データ処理などにのみで活用される時代から、クラウドが実社会での機械制御にフィードバックをかける役割を果たし、実社会がより安心・安全な場所に

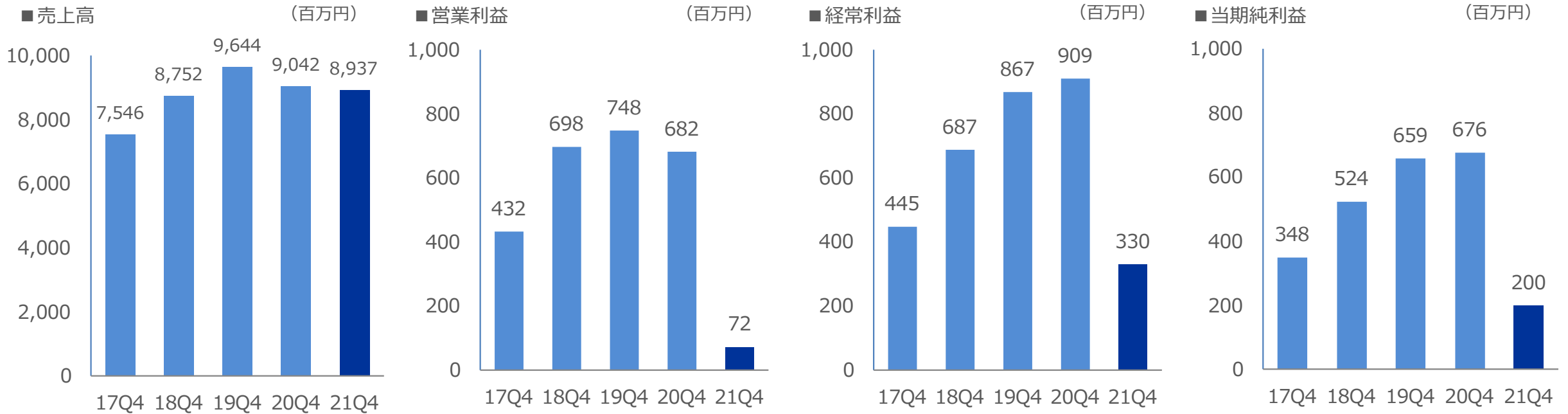
- クラウドでも適用できるプラットフォームの実現
- イーソルは、組込みで培った技術をもとに、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくOSをつくる

イーソルのビジョン

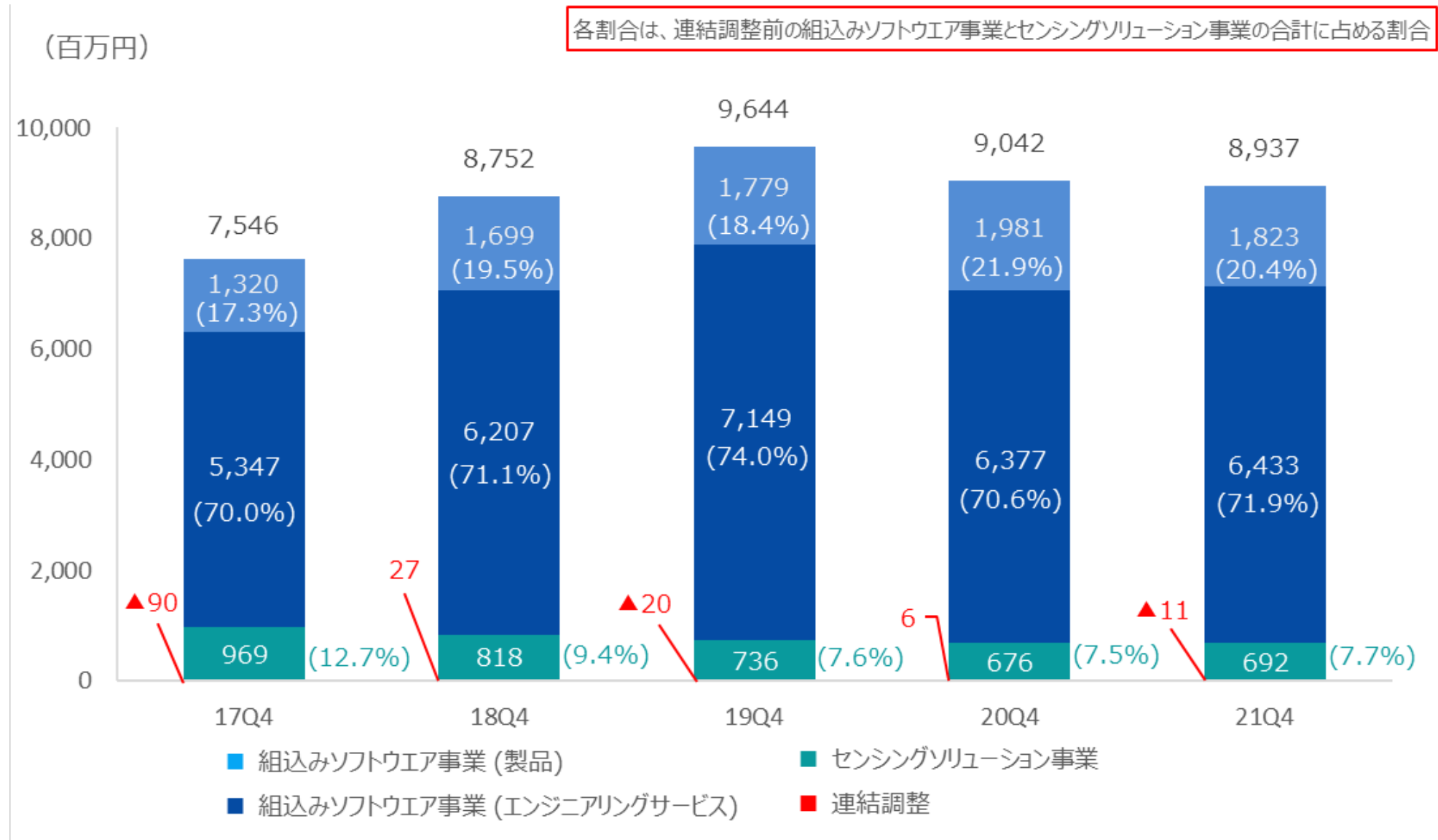
- イーソルは取引先様、ビジネスパートナーの皆様、株主の皆様と共に歩み、応援してもらえる企業を目指します。
- 組込みソフトウェアの分野で、独自のソフトウェア製品の開発と多様なニーズに対応するエンジニアリングサービスまでをワンストップで提供できる世界的にも希少な企業として、今後も事業を拡大してまいります。
- 上場企業として、事業を通して、取引先、従業員、株主、全てのステークホルダーの価値向上を目指します。
- 株主の皆様には、1株あたりの利益の最大化を図り、企業価値向上を目指します。

ご参考資料

過去 5 年間同期比較



過去5年間同期比較 (セグメント別の売上高)



過去5年間の開発投資

	(百万円)				
	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
研究開発費	363	383	551	860	1,125
リビジョンアップ	324	398	364	328	704
開発投資合計	688	781	916	1,188	1,829
	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高	7,546	8,752	9,644	9,042	8,937
売上原価	5,460	6,148	6,649	5,845	6,142
リビジョンアップ	324	398	364	328	704
売上原価 (除くりビジョンアップ)	5,136	5,749	6,284	5,517	5,438
売上総利益	2,086	2,604	2,995	3,197	2,795
売上総利益率	27.6%	29.8%	31.1%	35.4%	31.3%
売上総利益 (除くりビジョンアップ)	2,410	3,002	3,360	3,525	3,499
売上総利益 (除くりビジョンアップ) 率	31.9%	34.3%	34.8%	39.0%	39.2%
販売費及び一般管理費	1,653	1,905	2,246	2,514	2,722
研究開発費	363	383	551	860	1,125
販売費及び一般管理費 (除く研究開発費)	1,289	1,522	1,694	1,654	1,597
営業利益	432	698	748	682	72
営業利益率	5.7%	8.0%	7.8%	7.5%	0.8%
営業利益 (除く開発投資)	1,121	1,480	1,665	1,871	1,902
営業利益 (除く開発投資) 率	14.9%	16.9%	17.3%	20.7%	21.3%
営業利益 (除く研究開発費、含むリビジョンアップ)	796	1,081	1,300	1,543	1,198
営業利益 (除く研究開発費、含むリビジョンアップ) 率	10.6%	12.4%	13.5%	17.1%	13.4%

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する内容が含まれておりますが、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性などを含むため、将来の経営成績などの結果を保証するものではありません。

したがって、実際の結果は、環境の変化などにより、本資料に記載された将来の見通しと大きく異なる可能性があります。

上記のリスクや不確実性には、国内外の経済状況や当社グループの関連する業界動向などの要因が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・事象の発生などがあつた場合においても、当社グループは、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報について、更新・改訂などを行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報などから引用したものであり、当社グループは当該情報の正確性、適切性などを保証するものではありません。

お問い合わせ先

イーソル株式会社
社長室 IR担当

e-mail : esol-ir@esol.co.jp

当社WEB : <https://www.esol.co.jp/>